

平成22年11月25日

総務大臣 片山 善博 殿

ソフトバンク株式会社  
代表取締役社長 孫 正義

### 「光の道」構想実現に向けて

「光の道」構想は、わが国の成長戦略の根幹をなすものであり、今後、50年・100年の日本の情報通信インフラを構築するものです。電気・ガス・水道などと同様に、日本に住む誰もがこの革新的な情報通信インフラを公平・平等に低廉な料金で利用可能とする必要があります。すなわち、「光の道」構想は、わが国の国民・産業にとって極めて重要な施策であることから、国民のコンセンサスを得ながら、その施策の方向性を決定していく必要があります。

平成22年11月22日に開催されました「グローバル時代におけるICT政策に関するタスクフォース」（以下、「タスクフォース」という。）の「過去の競争政策のレビュー部会」・「電気通信市場の環境変化への対応検討部会」の合同部会（以下、「第1・第2合同部会」という。）において、『「光の道」構想実現に向けて 骨子（案）』（以下、「骨子案」という。）が示されました。その骨子案においては、NTT東西のボトルネック設備保有部門について「機能分離」を行うことが、提言されています。

しかしながら、この機能分離案については現状との差分が不明確であるばかりでなく、光の道の「整備完了時期」、「目標とする料金水準」、「提供地域」、「公的資金の活用有無」等の重要な指標

に関するコミットメントが何らなされていない内容となっており、「①2016年整備完了」、「②光回線料金1,400円」、「③全国提供」、「④税金ゼロ」をコミットしている弊社のアクセス回線会社構想案に劣ると言わざるを得ません。

すなわち、タスクフォースの第1・第2合同部会及び「光の道」ワーキンググループ（以下、「WG」という。）に課されたミッションに対する答えにはなっていない状況であり、本年6月18日閣議決定がなされたわが国の成長戦略に明らかに反するものであると考えます。

その一方で、一連の議論の過程において算定根拠を含め唯一の具体案として提示させて頂いた弊社のアクセス回線会社構想案が非公開でのWGにおける議論の結果、十分な論拠の提示もなく、「不確実性が高い」と結論づけられている点は極めて遺憾であると言わざるを得ません。

以上を踏まえ、今後の進め方等について以下2点を要望します。

#### 1. 国民の意見等を反映した十分な議論の実施

弊社が実施した一般国民向けのアンケート結果においても、弊社のアクセス回線会社構想案に対する支持が8割以上を占めている状況にあり、大多数の国民は「早期整備」、「地方切捨てなし」、「安価な料金」、「税金ゼロ」での情報通信インフラ整備を望んでいます。

100年に一度の情報通信インフラのパラダイムシフトである「光の道」構想をどのようにして実現すべきか、こうした国民の意見等も十分に斟酌の上、議論を尽くして頂きますよう

改めて要望します。

## 2. タスクフォース構成員の意見への対応

平成22年11月22日に開催されました第1・第2合同部会の中で、構成員から出された以下の意見を最終報告書にどのように反映されるのかについてご回答頂きますよう要望します。

### 【構成員から出された意見】

- ・ 政治判断になるため、WGとしては事実を並べて取りまとめ、そのときの政権、政府が決定すべき
- ・ 機能分離について、この部会の総意として断定していいのか疑問
- ・ ソフトバンク案も検討の俎上にのせられるべき
- ・ NTTは特殊会社であり、NTTの株主は一定の規制を受けることを織り込み済みで株を購入しているはず
- ・ 中間報告と比べ、骨子案は2015年等のターゲットが落ちた内容になってしまっている
- ・ 機能分離にするのであれば、今後ある時点までにコミットしたことが達成できていない場合は、構造分離に移るということが必要
- ・ ソフトバンクのアイディア含め、どうやったら一日も早くメタル回線を巻き取れるかについて議論が必要

以上